

# ドロップ・サイト・デイリー、5月12日：トランプ氏、イランとの停戦は「延命措置」の状態にあると発言；イスラエルがUAEに「アイアン・ドーム」の砲台と要員を派遣；ネブラスカ州で重要な予備選挙

脇浜義明訳

## イランと停戦

**\*トランプは停戦はイランにとって「生命維持装置」と言った：**トランプ大統領は5月11日の記者会見で、停戦はイランにとって「生命維持装置」だと述べ、イランの最新提案を「全然受け入れられない」「ゴミ同然」だと言った。彼は、イランは核兵器に関しては一定の譲歩をしたが、「全く不十分だ」と言った。経済的には、ホルムズ海峡封鎖で米国の石油生産者は恩恵を受けており、タンカーは現在、テキサス州、ルイジアナ州、アラスカ州から原油を調達していると主張した。彼はまた、戦争中は連邦ガソリン税の停止を提案し、ミズーリ州選出の共和党上院議員のジョシュ・ホーリーが、90日間のガソリン税停止法案を提出すると言った。この法案が成立すれば、数十億ドルの税収減となる。現在、ガソリンは1ガロン当たり18.4セント、ディーゼルは24セント強の税金である。イラン戦争開始以来、米国のガソリン価格は1ガロン当たり平均4.50ドル以上に高騰している。

**\*イラン議会議長、軍は「いかなる侵略」にも対応する準備ができていると警告：**イラン議会のモハンマド・バゲル・ガイバフ議長は5月11日、イラン軍は米国からのいかなる攻撃にも対応する準備があると警告した。議長は、「我が軍はいかなる侵略に対しても当然の報復を行う準備ができている」、「我々はあらゆる選択肢を用意している。彼らは驚くだろう」とXに投稿した。さらに続く投稿文で、米国はイランの条件を受け入れるべきだと述べた。「14項目提案に示されたイラン国民の権利を受け入れる以外の選択肢はない。他のアプローチでは何事の解決にもならず、失敗の継続になるだけだ。彼らが引き延ばせば引き延ばすほど、米国の納税者はより多くの代償を支払うことになる」と彼は書いた。

**\*イラン高官、攻撃された場合ウランを兵器レベルまで濃縮するかもしれないと警告：**イラン議会国家安全保障・外交政策委員会のイブラヒム・レザエイ報道官は、戦闘が再開した場合、イランはウランを兵器級まで濃縮する可能性を検討すると警告した。「イランが再び攻撃を受けた場合、イランの選択肢の一つはウランの90%濃縮である。それを議会で検討する」と、レザエイはSNSに投稿した。

**\*ホルムズ海峡封鎖で、中東と関係がない航路の運賃も上昇：**海運データ会社ゼネタ (Xeneta)によると、ホルムズ海峡封鎖による混乱が、紛争から数千マイル離れた航路、例えば中東の港やアジアの輸送拠点と接点がない北ヨーロッパと米国東海岸を結ぶ大西洋航路でも、輸送コストを押し上げている。同社の主任アナリストのピーター・サンドは、大西洋航路の運賃が2月末以降56%も上昇したと言っている。極東から米国西海岸への航路の運賃も戦争開始以来50%以上上昇した。「危機は依然として深刻で、地域的危機が世界的に移行した」とサンドは述べている。

**\*サウジアラムコ社CEO、ホルムズ海峡封鎖を史上最大のエネルギー供給ショックと呼ぶ：**サウジアラムコ社の最高経営責任者アミン・ナセルは5月11日、ホルムズ海峡封鎖は「世界が経験したうちで最大のエネルギー供給ショック」を引き起こし、市場はこれまでで約8億8000バレルの純供給減、1週1億バレルのペースで供給が途絶えていると、投資家に警告した。「仮にホルムズ海峡が今日開通したとしても、市場の均衡が回復するには数か月かかるだろう」とナセルが言った。アラムコは、原油価格の上昇のおかげで、2026年第一四半期の利益が前年同時期と比較して26%増の336億ドルになったと発表した。サウジアラムコは、ホルムズ海峡封鎖混乱を回避できたのは、現在日量700万バレルの最大輸送能力で稼働しているイースト・ウェスト・パイプラインのおかげだと説明した。

**\*イラン戦争のため、米国の消費者は370億ドル以上の燃料費を余分に負担：**ブラウン大学のワトソン国際公共政策大学院が開発したリアルタイム追跡ツールによると、米国消費者は2月28日のイラン戦争開始以来、ガソリンとディーゼルの燃料費で370億ドル以上を余計に負担している。

**\*JPモルガンとゴールドマンサックスは6月までにホルムズ海峡再開を見込んで商売を進めているが、この危機を覆い隠すバッファは持続不能だと警告：**企業向け調査や助言を行うHFIリサーチが特集として報じたところによると、JPモルガンとゴールドマンサックスはホルムズ海峡が6月までに再開されるという予測を前提にして取引を進めるケースが増えており、この前提が世界の石油市場を支える柱、いわば緩衝帯となっている。JPモルガンのシナリオは6月1日頃のホル

ムズ海峡再開とし、ゴールドマンサックスは6月下旬までに段階的再開が完了すると見込んでいる。再開によってブレント原油価格は安定化し、年末までに1バレル90ドルまでに下落するというシナリオである。世界経済はこの2つの予測が一時的バッファーとして機能して、本格的エネルギーショックを何とか回避してきた。過去1か月間で米国の海上石油輸出は前年比で1日当たり約380万バレル急増し、同時に中国は海上石油輸入を1日当たり550万バレル削減し、世界市場で供給をめぐる競争するのではなく、在庫を縮小する方向へシフトしたようである。HFIリサーチの試算によると、この二つのシフトで、日量1230万バレルの中東からの供給が途絶えたうち、約930万バレルが吸収された。しかし、アナリストらは、どちらのバッファーも長期的持続は可能ではなく、石油供給システムはますます脆弱になると警告している。

**\*イラン戦争のため、石油の緊急備蓄が枯渇、米国は過去最大の週間石油放出を実施：**ブルームバーグによれば、先週米国の戦略石油備蓄 (SPR) は1日当たり122万バレル以上、計約860万バレルを放出した。これは、2022年にロシアのウクライナ侵攻の際に当時のバイデン大統領が行った放出を上回り、SPRとしては史上最大の週間放出量である。JPモルガンのアナリストは、32カ国に協力させて国際エネルギー機関 (IEA) が放出した4億バレルは、ホルムズ海峡封鎖によって減少した供給量の15%にすぎないと指摘している。封鎖による供給量減少は週につき約1億バレルである。

**\*イラン、中国の4項目提案と和平案を支持、核問題は「後で議論しよう」とした：**イラン外務省のイスマイル・バガイ報道官は5月11日、イラン政府の提案は地域全体に利益をもたらす「道理にかなった論理的な要求」が含まれており、まず戦争終結を優先し、核問題は後に議論すると言った。彼は定例記者会見で、「ウラン濃縮問題は後に議論する」と述べ、まずレバノンを含む地域全体の平和を実現することは「過剰な要求ではない」と言った。中国については、バガイ報道官は、アッバス・アラグチ外相と王毅外相の5月6日の会談は「大変実り多い」もので、戦争終結に向けた中国のイニシアチブをイランは歓迎すると言った。同じく5月11日、駐中国イラン大使が、習近平国家主席の4項目から成る地域和平案 (平和共存、国家主権尊重、国際法厳守、開発と安全保障の協調) をイラン政府は正式に支持すると発表した。アラグチ外相はこの提案を「全く的を得ている」と評した。

**\*UAE が停戦後に秘密裏にイランの石油精製所等を攻撃したと、ウォールストリート・ジャーナルが報道：**ウォールストリート・ジャーナルによると、UAE (アラブ首長国連邦) は秘密裏にイランを軍事攻撃し、公けに攻撃を認めていない。トランプ大統領が停戦を発表した4月初旬の攻撃で、ペルシャ湾のイラン領ラバン島製油所も標的になった。大規模火災となり、施設の大部分が数か月間稼働できない被害を受けた。当時、イランはこの攻撃をUAEによるものと断定し、UAEとクウェートへのミサイルとドローン攻撃で報復した。この戦争中、イランは、イスラエルを除いて、UAEを多く攻撃し、2,800発以上のミサイルとドローンを発射した。

**\*イスラエル、UAEにミサイル防衛システムのアイアンドームと人員を派遣：**駐イスラエル米大使マイク・ハッカビーによると、イスラエルはUAEにアイアンドーム・ミサイル防衛システムと技術要員を派遣した。ハッカビー大使は5月11日、テルアビブのイベントで、「アブラハム合意の最初の加盟国UAEに感謝の意を表す」と言った。2020年にUAEがイスラエルとの国交正常化に合意したこと指している。「イスラエルと組むことの恩恵を見よ。イスラエルはアイアンドームとそれを運用する人員を派遣したのだ」と言った。同じ日、米国連大使のマイク・ウォルツもアイアンドーム派遣ニュースを伝えた。イスラエル・ハヨム紙は「UAEがイスラエルから提供されたアイアンドームを活用しているのを確認した」というウォルツの発言を報じた。

## レバノン

**\*死傷者数：**レバノン保健省によれば、3月2日以降のイスラエルのレバノン攻撃で、少なくとも2,882人が死亡、8,768人が負傷した。そのうち子どもの死者は200人以上、負傷者は797人である。4月17日に「停戦」が発表されてからも少なくとも380人が殺害された。

**\*イスラエルの攻撃は5月12日も続行：**レバノン保健省は5月11日、イスラエル軍がナバティーエ市で市民防衛団を標的に攻撃したと発表した。この攻撃で、負傷者救助していた救急隊員2人が死亡し、女性救急隊員1人が負傷した。救助されていた負傷者もその後死亡した。保健省はこの攻撃を非難し、「時効にならない犯罪」として記録に残すと述べた。5月12日の攻撃では、レバノン国営通信社によると、ジブチットの町が連続的ドローン攻撃を受け、3人が死亡、4人が負傷した。また、他のドローン攻撃では、ティルス近郊のタイール・デバ幹線道路上のオートバイを標的にし、シリア人男

性が死亡、その妻が負傷した。夜には、イスラエル軍機がクファルドゥニンの住宅を爆撃し、6人が死亡、7人が負傷した。

**\*イスラエル軍の5月11日の南レバノン攻撃で少なくとも13人が死亡：**レバノン保健省によると、11日のイスラエルの南レバノン各地への空爆で、少なくとも13人が死亡し、38人が負傷した。アバの町では住宅が破壊され、78歳のナジア・ラマルと11歳の孫ファドル・タルヒニが死亡、4人が負傷した。ジャルジュアでは、アリ・ムッサーとニダル・ムッサー兄弟が死亡、1人が負傷した。ロリアン・トゥデイ紙によると、ジブディンの住宅へのドローン攻撃では、バングラデシュからの出稼ぎ労働者2人を含む3人が死亡した。この日のジブディン攻撃は2回あった。また、パンを配達していた市営バンが爆撃され、市職員2人が死亡したと報じられている。イスラエル軍は南レバノンの9地域に強制退去命令を発令した。また、軍は、ヒズボラのドローン攻撃でイスラエル兵1人が死亡したこと、また仕掛け爆弾を積んだ無人機の爆発で3人が負傷したことを発表した。5月11日の13人の死者は、週末の80人以上の死亡に続くものだ。

**\*国連、イスラエルの24時間で100回以上レバノン攻撃に対し、警鐘を鳴らす：**イスラエル軍は5月12日、レバノン国内の100箇所以上を攻撃したと発表した。国連緊急救援調整官のトム・フレッチャーは、「レバノンは24時間で100回以上も攻撃され、民間人が死亡、家族が避難している…人々が最も必要としているのは本当の停戦だ」とXに投稿した。レバノン国営通信社とロリアン・トゥデイ紙によると、11日夜もレバノン南部と東部への空爆が続いた。救助隊は、前の空爆で死亡したレダ・ジャベルと5歳の息子マフディの遺体をクファルテブニットで発見した。ドゥエイルではイスラエル無人機から弾道ミサイルが走行中の自動車に発射され、2人が死亡した。また、国連レバノン暫定軍 (UNFIL) の認可を受けたボランティアが運営するスリファの医療センターへの攻撃で、救助員1人が死亡、5人が負傷した。停戦が5月17日まで延長するという合意にもかかわらず、これら攻撃が行われた。

**\*ヒズボラ、11日にイスラエル軍に対して20件の軍事行動を起こしたと主張：**イスラエルが停戦違反の攻撃をしていることへの報復として、11日に20件イスラエル軍へ攻撃したと発表し、ラシャフ、ナクラー、タイール・ハルファの各地で、メルカヴァ戦車1台、D9ブルドーザー2台、ハンヴィー1台、その他工兵車両、燃料タンカーを破壊したと主張した。さらにヒズボラは、タイベでイスラエル軍に三段階攻撃を行って、軍の展開拠点を破壊し、バヤダに軍が新設した司令部と部隊集結地点を攻撃、アダイセの砲兵陣地を砲撃、ティルス上空でイスラエル軍のドローンに地対空ミサイルを発射したと発表した。

## ガザ回廊、西岸地区、イスラエル

**\*死傷者数：**過去24時間で、ガザ回廊でパレスチナ人2人が死亡、10人が負傷した。2023年10月7日以降の死者数は72,742人、負傷者は172,565人となった。ガザのパレスチナ保健省によるといわゆる「停戦：初日の10月11日以降、イスラエルはガザで少なくとも856人のパレスチナ人を殺害、2,463人を負傷させた。瓦礫の下から回収した遺体は770体である。

**\*イスラエル軍、11日にガザでパレスチナ人4人を殺害：**ガザ保健省と地元情報筋を引用したフィリスティーン・オンラインによれば、イスラエル軍はガザでパレスチナ人4人を殺害した。ガザ回廊東部に展開するイスラエル軍部隊は、ハーン・ユニス市で2人とガザ市ザイトゥーン地区で2人、合計4人を殺害した。また、医療チームはネットアラム交差点付近でイスラエル人の攻撃で死亡した2人の遺体を回収した。

**\*イスラエル軍、カランディア難民キャンプ襲撃し、パレスチナ人1人を殺害：**アル・ジャジーラによれば、11日イスラエル軍は西岸地区のカランディア難民キャンプを襲い、30歳のパレスチナ人男性1人を殺害した、国連によると、2026年に入ってから少なくとも44人が西岸地区でイスラエル軍に殺害されている。

**\*ハンガリーが18カ月間主張してきた反対を撤回したので、EUは3度目の入植者制裁パッケージを可決：**ハアレッツ紙によると、EU外相理事会は11日、イスラエルの極右活動家ダニエラ・ワイストと、ナハラ運動、アマナ、レガヴィム、シヨメール、イエシャなどの入植者組織、及びそれらの代表者に対し、EU加盟諸国への入国禁止、資産凍結、EU域内での金融活動の禁止を課す制裁を決定した。この制裁パッケージは2024年に決定されていたが、極右のヴィクトル・オルバン前首相率いるハンガリーの拒否権発動で18カ月間保留されたままであった。前の2つの入植地制裁はレハバやツァヴ9を含む9人の個人と5つの組織に対してで、今回で3度目の入植制裁となる。EUは、ハマスの抵抗運動指導者も制裁して

いる。ハマスのバセム・ナームはロイター通信に対し、この動きは「ジェノサイドと民族浄化を自慢するファシスト処刑者とその犠牲者を同列に扱うもの」と言った。

**\*マイクロソフト、イスラエル支社がイスラエル国防軍と癒着していることを調査の後、マネージャーを解任し、支社をフランス本社の監督下に置いた：**イスラエルのメディア Globes と Ynet によると、マイクロソフトは先週、イスラエル支社のゼネラルマネージャーのアロン・ハイモヴィッチを解任し、後任が決定されるまでイスラエル支社をマイクロソフト・フランスの監督下に置いた。この処置は、社内調査で「グローバル経営陣に透明性が欠く」行為と会社の利用規則違反が見つかったためである。その社内調査は、ガーディアン紙の調査報道で、イスラエル軍情報部 8200 部隊が秘密裏に、数百万件に及ぶパレスチナ人の日々の電話通信を録音してヨーロッパにあるマイクロソフトのクラウド・サービスの Azure サーバーに保存する大規模監視システムを構築したことから始まった。これは、2021年にCEOのサティア・ナデラと8200部隊の司令官が個人的に会談したときに取り決められたと言われる。2025年9月にマイクロソフトは8200部隊との利用契約を解除したが、内部調査の結果、8200部隊との件は「氷山の一角」に過ぎず、他にもイスラエル軍の部隊がマイクロソフトのシステムを無許可で使用していることが判明した。

**\*NY タイムズ、パレスチナ人囚人がイスラエル刑務所で性的虐待を受けたという証言を報道：**イスラエルの拘留施設に収容されているパレスチナ人が、看守による組織的な性的暴力と虐待を証言したと、ニューヨークタイムズ紙の意見欄にコラムニストのニコラス・クリストフが書いた。パレスチナ人フリーランス・ジャーナリストのサミアル・サイ（46）は看守から殴られ、裸にされ、人参とゴム警棒で彼の性器を笑いながらいたぶり、女性看守が彼の性器をつかんで嘲笑したと語った。彼はニューヨークタイムズ紙に、この虐待は彼を情報提供者に仕立て上げるための圧力だったと思うと述べた。行政拘留で何カ月間も何の罪状も告げられずに拘束されていたパレスチナ人農民は、看守らが彼を押さえつけ、服を剥ぎ、「ゲラゲラ笑い、歓声をあげながら」金属の警棒で性的暴行したと語った。彼が苦情申し立てをするからペンと紙を求めたとき、看守が彼の独房へ戻ってきて、さらに2回性的暴行して、彼を嘲笑した。記者のインタビューを受けた数日後、シン・ベトのスタッフがやってきて「トラブルを起こすな」と警告されたので、彼は実名の使用許可を取り消した。23歳のパレスチナ人女性は、逮捕されたときにイスラエル兵から自分と母親と幼い姪をレイプすると脅かされたこと、また勤務交代するたびに新しい男女の看守から服を脱がされ、体を触られたと証言した。彼女は釈放される時、6人の看守から、中であったことを公けに証言すれば、お前とお前の父親をレイプして殺すと脅かされた。ガザのパレスチナ人ジャーナリストは、看守に性器を縛られ、激しく性器を殴打されたため、数日間血尿が続いたと証言した。また、目隠しをされ、手錠をかけられた状態で警察犬に襲わせ、それを笑いながら看守らが撮影したと述べた。

**\*パレスチナ囚人団体、イスラエル刑務所内の組織的な拷問と飢餓の詳細を公表：**パレスチナ囚人の権利擁護団体は11日、イスラエルのナカブ刑務所とラムラ刑務所に収容されているガザのパレスチナ人からの新たな証言を公表した。組織的拷問、意図的な飢餓、医療拒否の具体例を詳細に記録した報告書である。囚人クラブと被拘禁者問題委員会は、ガザの被拘禁者1283人が「非合法戦闘員」と分類され、起訴去れずに拘束され、国際社会から見えないようにされていると述べた。

**\*NY タイムズ紙の調査によって、イスラエルがユーロビジョン人気投票で勝利したのは組織的投票操作によるものと判明：**11日のニューヨークタイムズ紙に掲載された調査記事によると、2025年のユーロビジョン人気投票で、イスラエルの人気が非常に悪い国々で勝利したが、投票データ分析した結果、僅か数百人が繰り返し何回も投票して、結果をイスラエル有利にした可能性があることが判明した。財務記録によると、イスラエルは2018年以降、ユーロビジョン・コンテストへの影響工作に100万ドル以上を費やしており、その中にはネタニヤフのハスバラ（海外向けプロパガンダ）局から「投票促進」に明確に割り当てられた資金も含まれている。アイスランド、アイルランド、オランダ、スペイン、スロベニアは、イスラエルの参加に抗議して、今年のコンテストをボイコットしている。

**\*イスラエル議会、10月7日奇襲事件の実行犯容疑者に対する特別法的設置を93対0で承認：**アル・ジャジーラの報道によると、クネセト（イスラエル議会）は11日夜遅く、ハマスが主導した2023年10月7日の奇襲攻撃に関与したとして告発されたパレスチナ人に死刑を科す権限を持つ特別法廷の設置を93対0で可決した。残りの27人の議員は欠席または棄権した。イスラエルとパレスチナの人権団体は、この法案は集団有罪判決を可能にするために法的保護を低下させるものと警告している。イスラエル内アラブ系国民の人権を保護する法律センター・アダラーのムナ・ハダッドはアル・

ジャジーラに対し、この法案は、拷問に相当する強制手段で得たものを証拠として認める司法裁量権など、証拠に関する標準的規則から逸脱した集団裁判を明確に許可するものだと語った。法案は、冒頭陳述、判決、量刑発表の公開放送を義務付けており、ハダッドは「裁判過程をショーに変える」と言った。3月に「テロ」罪で有罪判決を受けたパレスチナ人を死刑にすることを認めた法律が成立したが、それとは別個の法律で、3月の死刑法は将来の事件に適用され、10月7日事件の容疑者に遡及適用されない。イスラエルは現在10月7日攻撃に関与したパレスチナ人を約200～300人拘束しているが、彼らは起訴されていない。

## 米国ネブラスカ州予備選挙

今日ネブラスカ州で投票所が開設され、午後8時（中部標準時）に閉鎖される。ネブラスカ州ではすべての選挙で有権者IDが必要である。

**\*上院選挙戦：**民主党寄りの調査会社タバーン・リサーチの最新世論調査によれば、無所属のダン・オズボーン候補が現職の共和党員ピート・リケッツを47対42で5ポイントリードしている。ネブラスカ州の無党派有権者の間ではオズボーンが62%対20%でリードしている。

**\*共和党工作の当て馬？：**オズボーンとネブラスカ州民主党は、共和党のリケッツが今日行われる民主党予備選挙で、トランプに3度投票したビル・フォーブスを密かに支援していると非難している。フォーブスは長年共和党政治に関わってきた牧師で、無所属候補オズボーンの本選挙での勝利への道を妨害するために、当て馬として出馬させられた工作員だと見られている。フォーブスはリケッツへの「忠誠」を質問されたとき、質問を「はぐらかした」と、ネブラスカ・エグザミネー紙は報じている。CNNは、フォーブスが民主党予備選に出馬する数か月前に、ネブラスカ州共和党の保守派指導者養成講座に参加していたと報じている。リケッツ陣営は、フォーブスとの共謀関係を否定している。

**\*オズボーンへの道を開く：**ニューヨークタイムズ紙は11日、民主党予備選挙でフォーブスに対する対立候補で、ネブラスカ州民主党の支持を受けている薬剤師助手のシンディ・バーバンクは、もし自分が予備選挙で勝利したら、本選挙では選挙を降りてオズボーンへの道を開くつもりだと述べたと報じている。これは、ネブラスカ州民主党委員長のジェーン・クリープが送った資金調達メールに関しての発言である。クリープはフォーブスを「完全な嘘つき」「反中絶保守派」と呼び、バーバンクの選挙運動に13万6000ドルを拠出した。

**\*ドロップ・サイト・ニュースのジュリアン・アンドレオーネのスクープ：**国務省職員を20年間務め、カマラ・ハリス元副大統領の顧問も務めたクリス・バッケマイヤーが、今日、ネブラスカ州第1選挙区の連邦議会議員選挙に立候補した。彼は外交経験を前面に押し出し、バラク・オバマ政権のイラン核合意の立役者として活躍したことを誇示していた。しかし、機密解除された公文書によると、彼は過去10年間、国務省の舞台裏でガザ、イエメン、イランにおける人道的大惨事に「めくら判」を押し承認する役割を果たしていたことが明らかになった。

「私は、厳密な分析と慎重な外交に基づいたこの合意を交渉したチームの一員でした」と、バッケマイヤーは米・イスラエルがイランへの爆撃を開始した日に、Xに投稿した文の中で書いている。「トランプ氏がそれをやめたときも私は政府にいたが、前のような精査をしない決定でした。今回の軍事作戦も同じことが言えると、私は危惧している。」

しかし、トランプ政権発足当初の報道機関向けガイダンスによると、バッケマイヤーはトランプ新政権移行に参加した後、トランプのイランに対するミサイル・テロ制裁を個人としても承認していた。「イランのミサイル計画とテロ活動に対する制裁は全面的に支持承認しました。何故なら、それらは核合意の下でも解除されることはなく、米国にとって脅威であり続けたからです」と。彼はドロップ・サイト・ニュースへ回答した。

新メディア会社Zeteoのプレム・タッカーが最近明らかにしたように、バッケマイヤーは35万ドルの資金を集めた。一方、進歩的でポピュリスト的な対立候補のエリック・モイヤーは5万ドルしかあつめていない。バッケマイヤーは、元国務長官のアントニー・ブリンケン、元国家安全保障担当補佐官のジェイク・サリバンなど政府高官やロビイストから多額の資金を集めている。資金集めで最も問題なのは、彼が元米国湾岸諸国大使から資金を集めたことで、2019年に彼がサウジアラビア軍によるイエメン国民への残虐行為を助長させた行為と結びついて、言っていることとの相反を高めている。

**\*DMFI（イスラエルのための民主的多数派）のネブラスカ州第2選挙区における態度の揺れ：**AIPACと連携しているDMFIは、対立候補のジョン・キャバノーと闘っている親イスラエル・ロビーから献金を受け取ったことを拒否してきたデ

ニス・パウエルに選挙広告費用を出そうとしたが、中道派議員で構成される新民主党連合が資金提供するスーパーPACが広告費を増額したので、DMFIは突然それを取りやめた。これは、親イスラエル・ロビーとの関係がばれると危険なので、それを隠蔽するために、AIPACは候補者に直接献金しないで、PACを通じて資金を渡す最近の傾向の事例である。

## その他の米国ニュース

**\*イラン戦争によるエネルギー価格高騰で、消費者物価が急上昇：**イラン戦争の影響でエネルギー価格が上がり、米国の消費者物価は4月に再び急上昇した。労働省が12日に発表したデータによると、消費者物価指数が2025年4月比で3.8%上昇した。ガソリン価格は前年同月比で28%以上上昇し、食料価格は3.2%上昇した。ネイビー・フェデラル・クレジット・ユニオンの主任エコノミストのヘザー・ロングは「インフレが現在、米国経済の最大の足かせとなっている」とCNBCに語った。「これが米国民を苦しめている。深刻な経済的圧迫が始まっている。3年ぶりに、インフレが賃金上昇分を全部食い潰している。これは中流階級や低所得者層にとって大きな打撃で、彼らもそれを認識していると付言した。

**\*ハマウイがニュージャージー州で急上昇：**内々に行った世論調査では、ガザでボランティア活動を行った陸軍医師のアダム・ハマウイが、ニュージャージー州第12選挙区の民主党予備選でリードを奪っている。ドロップ・サイト・ニュースのライアン・グリム記者の報道によると、混戦模様選挙戦で、ハマウイが1か月で支持率を5%から19%に伸ばし、2位は12%のスー・アルトマン、3位は11%のブラッド・コーエンである。

**\*最高裁、アラバマ州選挙区割り変更を認め、黒人多数選挙区を削減：**最高裁は11日、アラバマ州が中間選挙で新しい連邦議会選挙区割りを採用することを認めた。これによって、州内の黒人多数選挙区は2つから1つに削減される。この判決に対し、リベラル派判事3人が反対表明し、イデオロギー的に意見が分かれた。1パラグラフの短い最高裁命令は、最高裁が投票権法違反訴訟のハードルを引き上げた最近の判決を踏まえ、現在の区割り（無党派特別委員が作成し、2024年に使用された）を再検討せよと下級裁判所に差し戻した。この判決は4月下旬にルイジアナ州の訴訟で下されたもので、1965年の差別を禁じる画期的な法に基づく訴訟で勝利するためには、立法者が単に政治的利益を得るためだけでなく、人種差別を意図したという強力な証拠を立証しなければならないとしている。

**\*第6巡回控訴裁判所、トランプ政府の移民大量拘束政策を否定し、政府は最新控訴裁判で敗訴：**オハイオ州に拠点を置く第6巡回控訴裁判所は11日、トランプ政府が国外追放したがっている多くの人々を、保釈審理もなしに拘留する政策を却下した、この判決に関して判事の意見は分かれた。この拘留対象になるのは、何十年も米国に何の問題も起こさずに居住してきた人々も含まれる。今回の判決は、アトランタの第11巡回区控訴裁判所とニューヨークの第2巡回区控訴裁判所による同じような判決に続くもので、この問題に関する政府側の控訴審敗訴の最新例となる。第5巡回区と第8巡回区の裁判所の判決は政府側に立ち、第7巡回区控訴裁判所では意見が分かれた。全米の425人以上の連邦判事（その大半がトランプが任命した判事）が収容拡大政策に反対する判決を下したが、約50人の判事（そのほとんどがトランプが任命した判事）が政府側に立った。巡回区控訴裁判所の意見が分かれているため、最高裁による審理が行われる可能性が高い。

**\*ハンタウィルス感染クルーズ船の米国人乗客が少なくとも9州で確認された：**致死性のハンタウィルス感染が発生したオランダのクルーズ船MVホンディウス号から18人の米国人が、スペイン領カナリア諸島のテネリエフェ島に寄港したときに、11日空路ネブラスカ州へ移送された。同船では乗客3人が死亡し、少なくとも9人の感染が確認されている。9人の中には、検査で陽性反応が出たけれど無症状の米国人1人と、軽傷の米国人1人が含まれている。各州が帰国した乗客の所在地を公表し始める中、ドロップ・サイトの寄稿者のジャクリーン・スウィートも独自で乗客の所在を追跡している。彼女はこれまでに、ニューヨーク州、ネバダ州、ワシントン州、ニューハンプシャー州の住民を特定しており、さらに以前早期に下船し、現在カリフォルニア州、テキサス州、バージニア州、ジョージア州、アリゾナ州で監視されている7人を含め、少なくとも9州の住民を確認した。

**\*トランプ政府、報道の自由をめぐる衝突で、ウォールストリート・ジャーナル記者の記録を召喚：**ウォールストリート・ジャーナルは11日、連邦検察が同紙記者の記録を召喚したことを明らかにした。これは、イランに対する軍事作戦のリスクについて国防総省高官がトランプ大統領に警告したことを報じた2月23日の記事に関するもので、戦争開始数日前

に掲載された。3月4日付の召喚状は、国防総省とCIA本部を管轄するバージニア州東部地区連邦検事局から発行された。この地区検事局は長年、機密漏洩捜査の中心として活動してきた。

**\*トランプは、キャメロン・ハミルトンを解任から1年後に、FEMA(連邦緊急事態管理庁)の長に指名：**トランプ大統領は11日、連邦緊急事態管理庁の長官代行に、キャメロン・ハミルトンを再指名した。これは、ハミルトンを長官代行から解任して1年後のことである。元ネイビー・シールズ隊員のハミルトンは、2025年5月、当時の国土安全保障長官クリスティ・ノームと対立した末に解任された。ノームは、彼女が報道機関への情報リークを疑ったFEMA職員にウソ発見器検査を実施した。解任前日、ハミルトンは下院小委員会で、トランプ大統領が脅迫しているようなFEMAの廃止をするべきではないと主張し、トランプ発言に反論する姿勢を見せた。

**\*ロサンゼルス郊外の市の元市長、中国の違法代理人として活動した罪を認める：**ロサンゼルス郊外のアーカディアの元市長、アイリーン・ワンが、2020年後半から2022年にかけて外国政府の違法代理人として活動したという1件の認めたと、米国司法省が11日に発表した。ワンは、中国系米国人向けのニュースサイトを装って親北京的な内容を流す「US News Center」というウェブサイトを中国のために運営し、それを米政府に通知しなかったことを認めた。

**\*1200万ドルの随意契約による監視業務を受注したICEの請負業者が、幹部、提携関係、顧客の声を捏造か：**移民税関捜査局(ICE)から1200万ドルの随意契約を受注したEdge Ops LLC社は、幹部、提携関係、顧客の声を捏造した疑いがある。移民のリアルタイムの位置情報と日々の行動を追跡するAI監視ツールの開発を強制的に請け負わされたEdge Ops LLC社は、経営陣、提携先、顧客に関する重要な情報を捏造または偽って伝えていた疑いがあると、ザ・レバークが先月報道した。その後、同社のウェブサイトから「プロジェクト・セーフ・ヘイブン」と呼ばれるプログラムに関する記述、及び同社の経営陣や過去の顧客に関する詳細がすべて削除された。

## その他の国際ニュース

**\*トランプ大統領、キューバ不安定化工作の失敗に苛立ち、国防総省は緊急時対応計画を更新：**トランプ大統領は数か月間にわたる米国の圧力にもかかわらずキューバ政府が倒れないことに苛立ち、何故崩壊しないのかと、顧問らを問い詰めていると、NBCニュースが報じた。米当局者の一部は、直接軍事介入しなくても、封鎖だけでキューバ政府を2026年末までに崩壊できると言っているが、トランプ大統領はそれでは遅すぎると考えている。NBCによると、米国務省は、大統領命令があればキューバに軍事行動できるように備えた緊急時対応計画の更新を開始した。

**\*キューバ外務次官、米国はキューバ軍事侵攻の「もっともらしい理由」を見つけられないと発言：**カルロス・デ・コシオ外務次官は11日、米政府と「反キューバ政治家」は、キューバに対する軍事行動も経済封鎖を正当化できないと述べた。「周到に調整され、多額の資金を投入したにもかかわらず、米国政府と反キューバ政治家は、キューバに対する軍事侵攻の正当な理由も、世界から受け入れられる理由を見つけることができない」と述べ、エネルギーと経済封鎖も「正当化できる理由がない」と言った。この声明は、キューバが米国の石油封鎖に起因する深刻なエネルギー・経済危機に直面している中で発表された。コシオは以前、この封鎖をキューバ国民に対する「戦争」と表現した。

**\*ギリシャ、レフカダ島沖で爆発物搭載の無人機発見の調査を開始：**ガーディアン紙によると、ギリシャ当局はレフカダ島沖の海食洞で爆発物を積んだ長距離ドローンが発見されたので、調査を始めた。これは漁師が発見し、爆発物処理班が海上で爆破処理した。当局は、このドローンはウクライナ製のマグラV3海軍ドローンと似ており、操縦者が制御を誤り、航路を外れたとみている。

**\*モディ首相、エネルギー価格高騰で外貨準備高が圧迫される中、国民に在宅勤務と金購入の自粛を呼びかけた：**ロイター通信によると、インドのモディ首相は10日、世界的なエネルギー価格高騰で外貨準備高が圧迫を受ける中、包括的節電策を呼びかけた。在宅勤務やオンライン会議の再開、公共交通機関利用や相乗り通勤の拡大、食用油の消費削減、肥料使用量の半減を呼びかけている。また、インド国民に対し、結婚式シーズンに入ったが大きな支出になる金の購入を控え、少なくとも1年間は不要不急の海外旅行を控えるように求めた。

**\*国連報告、2026年の最初の4か月間でスーダンでドローン攻撃で民間人880人が死亡：**国連人権高等弁務官事務所は11日、2026年の最初の4か月で武装ドローンの攻撃でスーダンの民間人が少なくとも880人が死亡したと発表した。これは紛争関連の民間人死亡総数の80%にあたる。

**\*著名なRSF現場指揮官が離反：**即応支援部隊 (RSF)の准将で「アッサバンナ」の異名を持つアリ・リズクは11日、SNSでRSFからの正式離反を発表した。リズクはもうRSFと関係なく、今回の離反をスーダン国民との連帯と平和と安定への動きと位置付けた。

**\*EUと英国、ロシアによるウクライナの子どもの強制退去と軍事化に関し、数十人のロシア人に制裁：**EUと英国は11日、ウクライナの子どもの組織的に強制的に連行し、思想教育を行ったと非難されているロシアの機関と個人に対し、制裁を科した。EUは23の国家機関と個人を制裁し、英国は85の団体と個人を制裁した。この制裁の約3分の1は、子どもの強制連行と軍事化に関連している。EUは、ロシアが2022年2月に侵攻を開始してから、約2万5000人のウクライナの子どもの強制移送したと指摘し、これは国際法の重大な違反であると言った。

**\*南アフリカ議会、ファームゲート事件でラマポーサ大統領を調査する弾劾委員会設置：**南ア議会下院は11日、シリル・ラマポーサ大統領を「ファームゲート」事件で調査する弾劾委員会を設置すると発表した。これは、先週の憲法裁判所の判決で、議会が4年前に調査を阻止したのは憲法違反になると判断したことを受けての動きである。この事件は、2020年にラマポーサ大統領のファラ・ファラ動物ファームのソファに隠されていた400万ドルの外貨が盗まれた事件に端を発した。いったいその金はどうやって手に入れたのか、申告した金なのか、何故銀行に預けずに家具の中に隠していたのか、という疑問が提起された。

**\*ハイチの首相、ギャングの暴力で8月の選挙は不可能と発言：**ハイチのアリックス・ディディエ・フィス・エメ首相は11日、8月に予定されている大統領選挙が実施出来る治安状態ではないと述べた。首都ポルトープランスでギャング同士の衝突が激化し、病院では患者を避難させ、数百人の住民が家を追われている。ハイチでは2016年以来選挙が行われていない。国際移住機関 (IOM)によれば、ギャング暴力によって全国で140万人が避難を強いられており、現在約20万人が首都の過密な避難所でくらしている。

**\*スターマー首相、今後のことを同僚と協議：**英国のスターマー首相は12日、閣僚の補佐官の辞任や、労働党内の様々な思想的立場に立つ議員約80人から辞任時期の明示を公けに求められている事態に、次の危機的閣議を開く前に、首相としての続投が可能かどうかを同僚と協議した。

**\*ルワンダが支援するAFC/M23反乱軍、コンゴ東部の要所から撤退：**ルワンダの支援をうけているAFC/M23反乱軍は週末にコンゴ東部南キブ州の複数の要所から撤退したと、コンゴ軍と反乱軍当事者が11日に確認した。数か月ぶりの大きな戦況変化である。

**\*ボリビアの裁判官、モラレス元大統領の逮捕状を再発行：**ボリビアの裁判官は11日、エボ・モラレス元大統領が未成年者人身売買の罪に関する自分の裁判である南部の都市タリハでの公判に出廷しなかったために、法廷侮辱罪で逮捕状を再発行した。ボリビア初の先住民出身大統領であったモラレスは、在任中に15歳の少女との間に子供をもうけたとして告発されており、少女の両親はその関係に同意する見返りにいろいろの便宜供与を受けたと言われている。モラレスは否定している。

**\*フィリピン上院議員、前大統領の麻薬戦争で多くを殺害したことで国際刑事裁判所時から逮捕状をだされ、議会に避難した：**ロドリゴ・ドゥテルテ前大統領の麻薬戦争で最も多く野犠牲者を出した時期に国家警察長官として指揮したロナルド・デラ・ロサ上院議員は、2016年7月から2018年4月にかけて行われた虐殺事件に関して、国際刑事裁判所から「人道に対する罪である殺人」の「間接的共犯者」として起訴する逮捕状を出されたので、11日に上院議事堂へ避難した。